

高知県の飲食業における新たなビジネス・モデルの検討

1220579 山本 さやか

指導教員 上村 浩

研究背景

新型コロナウイルス感染拡大によって我々の生活意識は大きく変化した。働き方や学び方、人との関わり方、人生プランなど多方面の分野に対して向き合い、改めて考え直すきっかけとなった。本研究で取り上げた「飲食業」も新型コロナウイルス流行により、以前とは全く違う姿となっている。

研究目的

本研究では、高知県の飲食業集積地であるひろめ市場や産業集積に関する先行研究を調査・分析し、集積が生み出す効果について明らかにすることを目的とする。

調査・分析方法

高知の飲食業における集積地である、「ひろめ市場」を運営する「ひろめカンパニー」へのインタビュー及び、高知の調理師学校である龍馬学園の就職キャリア支援センターへのインタビュー調査を行った。

分析結果

「ひろめ市場」のインタビューから、飲食業における「店舗集積」の優位性、具体的には店舗間の情報共有が盛んになること、また設備の共有による経済効果があることが明らかとなった。また、調理師学校へのインタビューから、コロナ感染拡大の影響により、就職先が限定されること、また独立起業することを目指す学生が減少していることが明らかとなった。

考察・結論

上記の分析結果に加え、高知県ではテイクアウト需要が高いことを考慮し、テイクアウト店舗の集積地を新たなビジネス・モデルとして提案した。この提案は、①初期費用や固定費等大幅なコストカットの実現②情報交換等豊富な知識環境③利用者や地元客からの信頼獲得④高知の県民性に合った経営スタイルといった利益が見込まれ、コロナの時代の流れに沿った経営戦略とともに若手調理人の成長の場を提供できる可能性がある。“人との接触を極力減らす”といった経営方法は、これまでの飲食店では想像できなかった取り組みである。ただし、こういった経営方法が一時的なものであるという保証はなく、新型コロナウイルス終息後も流行前の元の生活に戻れるとは言い難い。長期的な視野で考えてみると、飲食店の在り方も今後迎えるとされるニューノーマル時代に柔軟に対応していく必要がある。